



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当 取締役常務執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 TEL 06-6834-5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	152,410	3.3	4,419	△18.2	4,512	△18.0	2,637	△20.2
26年3月期第2四半期	147,538	5.0	5,403	76.7	5,504	86.8	3,304	88.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,017百万円 (△6.6%) 26年3月期第2四半期 3,229百万円 (86.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.70	-
26年3月期第2四半期	19.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	237,905	130,694	54.9	776.93
26年3月期	245,861	129,080	52.4	767.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 130,495百万円 26年3月期 128,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	7.50	-	12.50	20.00
27年3月期	-	10.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

26年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭(創業50周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.7	14,600	2.7	14,900	0.4	9,000	0.8	53.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	168,563,533株	26年3月期	168,563,533株
27年3月期2Q	600,322株	26年3月期	587,809株
27年3月期2Q	167,971,159株	26年3月期2Q	168,000,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年11月4日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなかで個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるものの、消費税増税の反動や急激な円安などにより、回復基調に力強さを欠きました。

住宅業界では、相続税制改正を睨み賃貸住宅に堅調な需要が見られたものの、消費税増税の影響や金利に先高感が見られないことから、戸建住宅を中心として受注は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、2015年度を最終年度とする中期計画に基づき、「スマートなくらしの価値を生み出すオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

新築請負事業におきましては、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化を推進するなど、パナホームの強みを活かした特長ある商品で受注獲得を図りました。戸建住宅では、大容量(10kW以上)太陽光発電パネル搭載により優れた経済性と先進の環境性能を実現する家『エコ・コルデイス』の受注が引き続き好調に推移しました。また、4月に7階建商品『ビューノ7』を発売するとともに、地域密着の営業拠点として神奈川県川崎市、東京都豊島区と中野区に「ビューノプラザ」を開設するなど都市部特有のくらしとニーズに対応する多層階住宅の拡販に努めました。賃貸住宅では、相続税制改正を切り口に土地活用セミナーやオーナー様会を積極的に開催しました。商品面では、都市型賃貸マンション『ビューノラメゾン』を4月に発売し、多層階賃貸を展開しました。また、医療・介護建築では、医療法人へのサービス付高齢者向け住宅の販売を積極化するとともに、9月には住宅メーカーならではの技術やノウハウを注ぎ込んだ空間提案へと発展させるため、大阪市立大学とサービス付き高齢者向け住宅に関する共同研究を開始しました。

街づくり事業におきましては、パナソニックが先進的に取り組む環境配慮型街づくり『Fujisawaサステイナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)の販売が好調に推移しました。また、9月には、国内最大規模の住宅系J-REITの資産運用会社であるADインベストメント・マネジメント株式会社と当社が保有または今後開発・保有する賃貸マンションやサービス付き高齢者向け住宅について売却情報の優先的提供に関する協定書を締結し、第1号物件として当社保有の賃貸マンションを売却しました。

ストック事業におきましては、リフォーム、CS、賃貸管理部門の連携により、お客様との接点強化を図り、太陽光発電パネル搭載や外壁塗装リフォームの拡販に努めました。また、各地区でのフェア開催および新築部門と連動した事例フェスタにおいて、国策である長期優良住宅化リフォーム推進事業など、質の高いリフォームの提案活動を強化しました。新たな取り組みでは、株式会社社人社計研究所グループが管理するマンション所有者に対するリフォーム相談会を積極的に開催するなど、受注獲得に努めています。一方、パナホーム不動産株式会社では、新築とともに既存物件へのアプローチにより管理戸数の増加を図りました。

海外事業におきましては、台湾ではマンションの建設工事を推進し、マレーシアではマンション建設工事に加え、現地デベロッパーとのJVによるスマートシティ事業を推進しました。また、8月には、台湾の家電大手メーカー「聲寶(サンボ)グループ」と事業提携に合意しました。台湾・新北市にある聲寶グループ工場跡地に、2016年1月着工予定で計画する分譲マンション2棟と健康高齢者向け賃貸マンション1棟の設計契約に向けて作業を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、1,524億1千万円(前年同期比3.3%増)となりました。利益につきましては、増販による利益の増加はあったものの、売上構成の変化や粗利率が低下したことにより、営業利益は44億1千9百万円(前年同期比18.2%減)、経常利益は45億1千2百万円(前年同期比18.0%減)、四半期純利益は26億3千7百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,379億5百万円であり前連結会計年度末比79億5千6百万円減少しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が18億4千6百万円、未成工事支出金が25億3百万円、関係会社預け金が40億円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、1,072億1千万円であり前連結会計年度末比95億7千万円減少しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が44億3千7百万円、未払法人税等が16億7千7百万円および未成工事受入金が11億6千4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,306億9千4百万円であり前連結会計年度末比16億1千4百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益26億3千7百万円の計上、退職給付会計基準の改正に伴い期首の利益剰余金が7億5百万円増加した一方で、剰余金の配当が21億円あったことによるものです。この結果、自己資本比率は54.9%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億4千9百万円減少し、573億7千2百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億1千9百万円の減少（前年同期に比べて153億7千2百万円の減少）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（44億5千7百万円）およびたな卸資産の減少（19億8千4百万円）などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少（44億6千7百万円）および法人税等の支払額（34億2千1百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億3千2百万円の減少（前年同期に比べて57億3千8百万円の増加）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の払戻しによる収入（400億円）などの資金の増加があった一方で、関係会社預け金の預入れによる支出（400億円）および有形固定資産の取得による支出（13億3千5百万円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千4百万円の減少（前年同期に比べて6億5千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（20億9千9百万円）などの資金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想について、平成26年4月25日に公表しました業績予想を修正しました。詳細につきましては、平成26年10月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が7億5百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,831	16,912
受取手形・完成工事未収入金等	6,630	4,784
未成工事支出金	11,893	9,390
販売用不動産	55,429	55,931
商品及び製品	1,020	1,020
仕掛品	48	69
原材料及び貯蔵品	150	163
関係会社預け金	85,000	81,000
その他	5,960	6,484
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	183,954	175,744
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,736	20,696
その他(純額)	18,145	18,008
有形固定資産合計	38,881	38,704
無形固定資産		
3,513	3,513	3,296
投資その他の資産		
投資有価証券	8,398	8,361
その他	11,526	12,195
貸倒引当金	△413	△399
投資その他の資産合計	19,511	20,158
固定資産合計	61,906	62,160
資産合計	245,861	237,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,813	39,376
短期借入金	94	273
未払法人税等	3,586	1,909
未成工事受入金	31,608	30,444
賞与引当金	2,911	2,806
完成工事補償引当金	1,393	1,342
売上割戻引当金	6	7
その他	14,538	12,516
流動負債合計	97,953	88,677
固定負債		
長期借入金	824	770
退職給付に係る負債	7,517	7,375
資産除去債務	637	631
その他	9,848	9,755
固定負債合計	18,827	18,533
負債合計	116,780	107,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,985	31,985
利益剰余金	79,627	80,833
自己株式	△314	△323
株主資本合計	139,674	140,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	371
土地再評価差額金	△6,416	△6,378
為替換算調整勘定	14	25
退職給付に係る調整累計額	△4,735	△4,392
その他の包括利益累計額合計	△10,789	△10,374
少数株主持分	195	198
純資産合計	129,080	130,694
負債純資産合計	245,861	237,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	147,538	152,410
売上原価	112,724	118,569
売上総利益	34,813	33,840
販売費及び一般管理費	29,409	29,421
営業利益	5,403	4,419
営業外収益		
受取利息	104	117
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	40	—
その他	209	149
営業外収益合計	368	280
営業外費用		
支払利息	42	38
持分法による投資損失	—	49
その他	224	99
営業外費用合計	267	187
経常利益	5,504	4,512
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	10
減損損失	0	45
特別損失合計	4	56
税金等調整前四半期純利益	5,500	4,457
法人税等	2,193	1,816
少数株主損益調整前四半期純利益	3,307	2,641
少数株主利益	3	3
四半期純利益	3,304	2,637

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,307	2,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	15
為替換算調整勘定	△0	11
退職給付に係る調整額	—	342
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	△77	376
四半期包括利益	3,229	3,017
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,226	3,014
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,500	4,457
減価償却費	1,986	1,925
減損損失	0	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△105
受取利息及び受取配当金	△118	△131
支払利息	42	38
持分法による投資損益(△は益)	△40	49
売上債権の増減額(△は増加)	542	1,855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,568	1,984
仕入債務の増減額(△は減少)	2,880	△4,467
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,937	△1,173
その他	△805	△2,505
小計	17,270	1,972
利息及び配当金の受取額	147	173
利息の支払額	△44	△43
法人税等の支払額	△3,319	△3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,053	△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△508	△540
定期預金の払戻による収入	—	509
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,335
有形固定資産の売却による収入	1	35
無形固定資産の取得による支出	△682	△495
貸付金の回収による収入	275	236
関係会社預け金の預入れによる支出	△35,000	△40,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	30,000	40,000
その他	△10	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,370	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	119	166
長期借入金の返済による支出	△150	△54
自己株式の取得による支出	△6	△9
配当金の支払額	△1,260	△2,099
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62	△17
その他	1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,326	△4,949
現金及び現金同等物の期首残高	50,948	62,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,274	57,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

受注高	区分	前第2四半期 (25.4.1～25.9.30)		当第2四半期 (26.4.1～26.9.30)		前年同期比	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	77,585	38.8%	62,760		39.6%	80.9%
集合	36,291	18.2%	26,462	16.7%	72.9%	57,521	16.5%	
住宅システム部材	13,116	6.6%	9,391	5.9%	71.6%	21,592	6.2%	
新築請負計	126,993	63.6%	98,614	62.2%	77.7%	209,778	60.1%	
分譲土地・建物	29,291	14.6%	18,953	11.9%	64.7%	51,749	14.8%	
マンション	7,941	4.0%	5,978	3.8%	75.3%	15,223	4.4%	
街づくり計	37,233	18.6%	24,931	15.7%	67.0%	66,972	19.2%	
増改築	21,832	11.0%	20,454	12.9%	93.7%	42,816	12.2%	
不動産流通	12,409	6.2%	13,654	8.6%	110.0%	25,435	7.3%	
ストック計	34,242	17.2%	34,109	21.5%	99.6%	68,251	19.5%	
海外	1,182	0.6%	930	0.6%	78.7%	4,160	1.2%	
計	199,651	100.0%	158,585	100.0%	79.4%	349,163	100.0%	

受注残高	区分	前第2四半期末 (25.9.30)		当第2四半期末 (26.9.30)		前年同期比	平成26年3月期末 (26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	103,296	48.2%	96,692		50.1%	93.6%
集合	59,792	27.9%	58,863	30.5%	98.4%	56,563	30.3%	
住宅システム部材	14,276	6.7%	11,334	5.9%	79.4%	10,821	5.8%	
新築請負計	177,365	82.8%	166,890	86.5%	94.1%	160,221	85.8%	
分譲土地・建物	15,224	7.1%	10,314	5.4%	67.7%	11,958	6.4%	
マンション	12,212	5.7%	6,633	3.4%	54.3%	4,888	2.6%	
街づくり計	27,436	12.8%	16,948	8.8%	61.8%	16,847	9.0%	
増改築	7,548	3.5%	5,609	2.9%	74.3%	5,861	3.1%	
不動産流通	—	—	—	—	—	—	—	
ストック計	7,548	3.5%	5,609	2.9%	74.3%	5,861	3.1%	
海外	1,822	0.9%	3,493	1.8%	191.7%	3,835	2.1%	
計	214,174	100.0%	192,942	100.0%	90.1%	186,766	100.0%	

【販売状況】

（単位：百万円、％）

売上高	区分	前第2四半期 (25.4.1～25.9.30)		当第2四半期 (26.4.1～26.9.30)		前年同期比	平成26年3月期 (25.4.1～26.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		戸建	61,656	41.8%	58,904		38.6%	95.5%
集合	18,305	12.4%	24,162	15.9%	132.0%	42,763	13.2%	
住宅システム部材	10,340	7.0%	8,878	5.8%	85.9%	22,271	6.8%	
新築請負計	90,301	61.2%	91,945	60.3%	101.8%	190,231	58.6%	
分譲土地・建物	23,408	15.9%	20,597	13.5%	88.0%	49,131	15.2%	
マンション	1,050	0.7%	4,233	2.8%	403.0%	15,656	4.8%	
街づくり計	24,458	16.6%	24,831	16.3%	101.5%	64,787	20.0%	
増改築	19,656	13.3%	20,706	13.6%	105.3%	42,326	13.1%	
不動産流通	12,409	8.4%	13,654	9.0%	110.0%	25,435	7.8%	
ストック計	32,065	21.7%	34,361	22.6%	107.2%	67,762	20.9%	
海外	712	0.5%	1,272	0.8%	178.7%	1,676	0.5%	
計	147,538	100.0%	152,410	100.0%	103.3%	324,458	100.0%	

(注) 1. 当年度より、集計区分を4分野（新築請負、街づくり、ストック、海外）に変更したことに伴い、前年度および前年同期実績を当年度と同様の区分に変更しております。
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。